

加入者利益を追求した 退職給付制度見直しの取り組み



2026年7月16日(金)

株式会社バンダイナムコビジネスアーク
人事部

バンダイナムコグループ紹介

BANDAI NAMCO

Fun for All into the Future

従業員数

11,457名

売上高

13,482億円

営業利益

1,895億円

2025年度実績(連結)

BANDAI NAMCO

株式会社バンダイナムコホールディングス
Bandai Namco Holdings Inc.

地域統括会社 / Regional management companies

Bandai Namco Holdings USA Inc.

Bandai Namco Holdings Europe S.A.S.

Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.

Bandai Namco Holdings China Co., Ltd.

トイホビーユニット

Toys and Hobby Unit

事業統括会社: (株) バンダイ

Business Management Company: BANDAI CO., LTD.

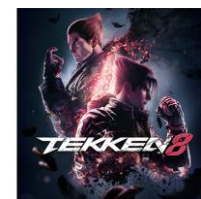


デジタルユニット

Digital Unit

事業統括会社: (株) バンダイナムコエンターテインメント

Business Management Company: Bandai Namco Entertainment Inc.



映像音楽ユニット

Visual and Music Unit

事業統括会社: (株) バンダイナムコフィルムワークス

Business Management Company: Bandai Namco Filmworks Inc.



アミューズメントユニット

Amusement Unit

事業統括会社: (株) バンダイナムコエクスペリエンス

Business Management Company: Bandai Namco Experience Inc.



関連事業会社

Affiliated Business Companies

2025年4月 退職給付制度改定

BANDAI NAMCO

Fun for All into the Future

BANDAI NAMCO

Fun for All into the Future

2025年4月21日

株式会社バンダイナムコホールディングス

株式会社
月より国

1. 改定

2. 改定

3. 対象会社 2025年4月時点で国内28社（約7,000名）が対象となり、現在退職金制度が整っていない
グループ会社などについても順次対象に加えていく予定です。

- ✓ 2025年4月 国内グループ28社（約7,000名）の退職金制度を企業型確定拠出年金（DC）に統一
- ✓ 従来は各社それぞれに退職金制度を構築（DB・退職一時金・前払退職金等）
- ✓ 多様な働き方に対応した制度とすることで、グループ社員とのつながりを強化

（2025年4月21日付 弊社プレスリリース）

制度改定の背景・目的

BANDAI NAMCO

Fun for All into the Future

- ① グループ間での**人材交流を活発化**
⇒ 転籍時の退職金清算を不要に
- ② 貢献に対して**公平でシンプル**な制度
(新卒から定年まで在籍を前提としない)
- ③ 2024年12月の企業年金にかかる**法改正**
今後の改正も見据えた現状に即した制度
- ④ DB制度の継続による**財務リスクの低減**



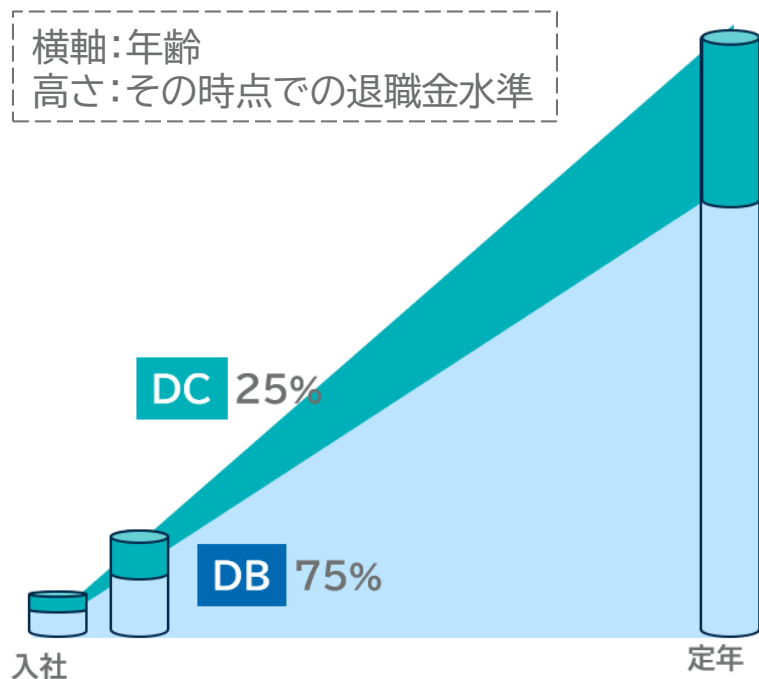
DC制度を最大限活用

制度改定の概要

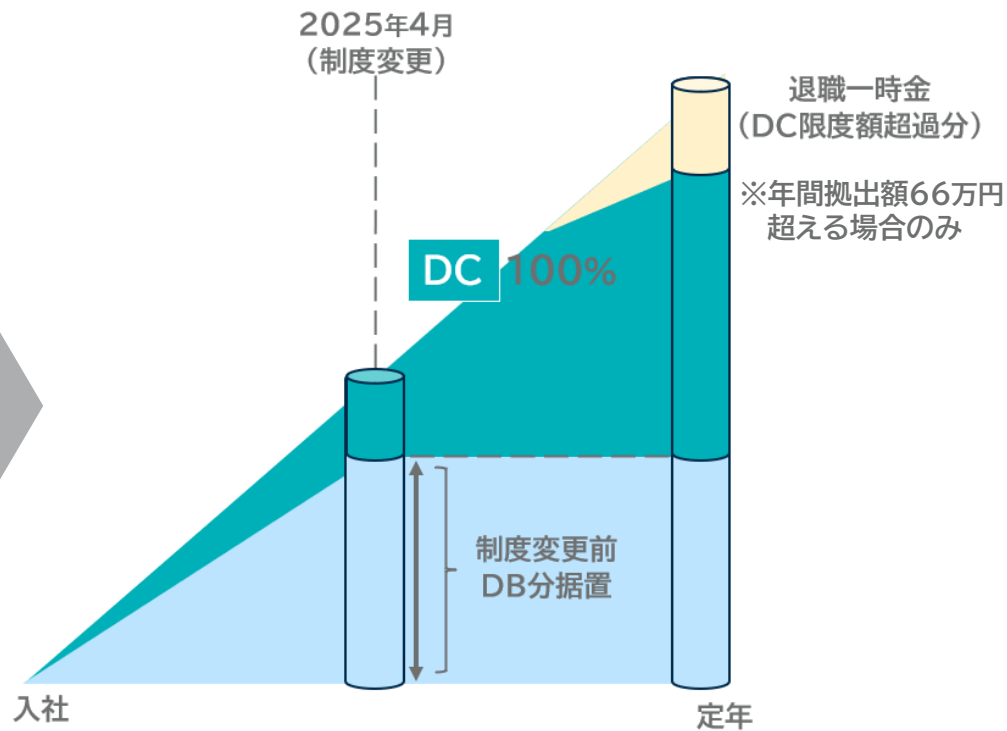
BANDAI NAMCO

Fun for All into the Future

【変更前】※DB+DCの例



【変更後】



過去分(DB・一時金等)は凍結し、将来分をDC100%に変更
(拠出限度額を超過する場合は退職一時金として積立)

支給要件等の緩和

制度改定と合わせて、支給要件等のルールも一部見直しを実施

- ✓ DC事業主掛金**返還は原則なし**(懲戒解雇の場合のみ)
- ✓ 拋出限度額超過による**退職一時金も原則満額支給**
(自己都合退職の場合も)

勤務期間によら
ない公平な制度

- ✓ 育児・介護休職中も掛金**拋出を継続**

人事施策との
整合性

- ✓ 事業主掛金の算定方法を「各人の月例基本給」から
「**階層毎の基本給上限**」に変更(一部会社のみ)

退職給付水準を
独自に検討でき
るように

運営管理機関変更

DC統一により、従業員への投資教育強化がより重要な課題に
⇒外部コンサルによる運営管理機関評価を実施し、運管変更を合わせて実施

■運営管理機関の評価結果(サマリー)

分類	満点 (質問数×2)	A社	B社	C社	D社
運用商品	14	12	13	13	13
運用のモニタリング	4	2	4	4	4
加入者への情報提供	4	2	4	4	3
ガバナンス・経営	10	10	10	10	10
個人情報保護	4	4	4	4	4
投資教育	6	4	6	6	6
指定運用方法	2	2	2	2	2
手数料水準	4	2	3	3	3
サービス・その他	20	12	16	17	17

運用商品刷新

運管変更に伴い、運用商品を刷新
結果的にトレンドを踏まえた商品ラインナップへの見直しがスムーズに行えた

運用商品選定 コンセプト

- ✓手数料(信託報酬)が**安価**な商品であること
- ✓ **投資初心者～中級者向けの**シンプルな商品構成
- ✓NISA等の運用経験者から支持される**国内外株式型**
商品を複数用意

【変更前】

元本確保型	投資信託					
	バランス型	パッシブ		アクティブ		
3年満期	配分固定型	国内	海外	国内	海外	
定期預金	バランス型 株式25	国内株式	先進国株式	国内株式 一般	先進国株式	
	バランス型 株式50			国内株式 一般	先進国株式 (日本含む)	
5年満期	バランス型 株式75			国内株式 グロース		
定期預金				国内株式 グロース		
積立年金		国内債券	先進国債券	国内株式 バリュー	米国債券	
						■ グロース 成長性を重視した投資スタイル ■ バリュー 割安な(過小評価されている)株式を 重視した投資スタイル
		債券				
		その他				

【変更後】

元本確保型	投資信託					
	バランス型	パッシブ		アクティブ		
5年満期	配分固定型	国内	海外	国内	海外	
定期預金	バランス型 株式15	国内株式	先進国株式	国内株式	先進国株式	
	バランス型 株式40	国内株式 (日経平均)	新興国株式			
積立年金	バランス型 株式65		米国株式 (S&P500)			
	バランス型 株式80		全世界株式			
	ターゲットイヤー型	国内債券	先進国債券			
	ターゲットイヤー型 2030～65 (5年刻み)		新興国債券			
		J-REIT	先進国リート			
		債券				
		その他				

■ バランス型
国内株式・海外株式・国内債券・海外債券
を一定の比率でまとめて運用できる商品
(1商品で分散投資が可能となる)

■ パッシブ
市場の動きに連動する運用成果を目指す。
リスク・リターンが比較的抑えられる。
手数料低め。

■ アクティブ
市場の動きを上回る運用成果を目指す。
リスク・リターン共に高い傾向。
手数料高め。

制度変更に向けての従業員周知

経営からのトップメッセージを皮切りに、段階を追って個社毎に複数回の説明を実施

2024年 5月	グループ取締役からのメッセージをグループ報に掲載 【DC制度を最大限活用することの発信】
2024年11月	個社毎に制度変更内容の説明(主に動画配信)※ 【制度改定の目的・現行制度からの変更点】
2025年 2月	運用商品選択手続きに関する説明(動画配信) 拠点毎に個別相談会を開催(9日程 約200名) 【事務手続き方法の周知・個別の疑問点解消】
2025年 3月	運用商品未選択者へのメールリマインド(複数回) 最終的な商品選択率は約98%

※DC制度に初めて加入する会社にて、対面・オンラインでの説明会も実施

DC制度運営委員会の設立

社内ガバナンス強化のため、DC制度運営委員会を設立(2026年7月より実施)

委員

【委員長】グループ管理本部長(取締役)

【委員】経理財務部ゼネラルマネージャー、人事部ゼネラルマネージャー

【事務局】人事部

開催時期

毎年7月

※DB資産運用委員会と合わせて実施

審議事項

- ✓ 資産運用状況
- ✓ 運用商品評価および商品見直し
- ✓ 投資教育の状況
- ✓ 従業員からの要望事項等
- ✓ 運営管理機関評価 等

労働組合が組織されていないため、従業員からの意見・要望等は
グループ内ポータルサイト意見箱、個別相談、窓口メール等で受付

Thank you!!

